

学会・シンポジウム情報

田中次郎：自然史学会連合ニュース (総会と第5回シンポジウム報告)

1999年度総会、第5回自然史学会連合シンポジウム、および現在までの活動状況を合わせて報告する。以下「自然史学会連合」を「連合」と略す。

○加盟団体

2000.1.1現在の加盟団体は下記の35学協会(あいいうえお順)。(社)東京地学協会、(社)日本植物学会、(社)日本動物学会、種生物学会、植物地理・分類学会、植物分類地理学会、地衣類研究会、地学団体研究会、日本遺伝学会、日本衛生動物学会、日本貝類学会、日本花粉学会、日本魚類学会、日本菌学会、日本蜘蛛学会、日本古生物学会、日本昆虫学会、日本昆虫分類学会、日本植物分類学会、日本人類学会、日本生態学会、日本生物地理学会、日本蘚苔類学会、日本藻類学会、日本第四紀学会、日本地質学会、日本鳥学会、日本地理学会、日本動物行動学会、日本動物分類学会、日本プランクトン学会、日本ベントス学会、日本哺乳類学会、日本鱗翅学会、日本霊長類学会。

○自然史学会連合の総会

1999年10月16日(土)、連合の総会が国立科学博物館新宿分館で開かれた。総会への出席は全35団体中、22団体、議長への委任5団体であった。議長は武田正倫氏(国立科学博物館)。以下に報告および決議について述べる。

1 次期自然史学会連合代表選出について

運営委員会より推薦された2名の投票の結果、森脇和郎氏(総合研究大学院大学)を今期代表(任期2年、2000-2001年)に選出した。

2 活動内容・予算案について

今年度のシンポジウムは、日本哺乳類学会から海棲哺乳類をテーマに据えたシンポジウムを企画中であり、文部省科研費研究成果公開促進費に申請することになった。万一申請が採択されなくても、当企画によるシンポジウムが実現される予定である。

3 会計報告

会計幹事より決算の中間報告と来年度予算案について説明があった。

自然史学会連合 1999年度会計中間報告(1999.1.1～10.16)

収入の部(円):分担金780,000,受取利息477,前年度繰越金740,567

支出の部(円):シンポジウムポスター・要旨印刷費270,165,講演者旅費60,000,

次年度繰越金1,150,879 合計1,521,044

自然史学会連合 2000年度会計予算案(2000.1.1～12.31)

収入の部(円):分担金700,000,受取利息500,前年度繰越金1,150,879

支出の部(円):シンポジウム開催費600,000,地域博物館アクションプラン事務経費10,000,自然史研究機関立案アクションプラン事務経費10,000,事務経費50,000,

予備費1,181,379 合計1,851,379

なお、2000年度以降の会計について、分担金の毎年度の徴収、総会における会計報告や会計監査の導入など、予算システムとして確立することとなった。

4 科研費国際学術研究廃止に対応した運動の成果について

昨年春以降の連合の粘り強い行動により、例外とされながらも国際学術研究と一般研究との重複申請が認められるなどの変更が日本学術振興会より表明された。連合の活動の昨年度の重要な成果であった。

○第5回自然史学会連合シンポジウム

1999年10月16日(土)総会に引き続き、午後1時より5時まで「博物館の21世紀—ナチュラリヒストリーの未来」と題するシンポジウムを開催した。

以下に、講演者と題名を記す。

甲能直樹(国立科学博物館古生物)「国立科学博物館を考える」、林良博(東大農学系獣医解剖学教室)「大学博物館とは何か」、本川雅治(京大・大学総合博物館)「21世紀の大学博物館と自然史標本」、山崎晃司(茨城県立博物館)「地域博物館では、一体何を研究しているのだろうか?」、森脇和郎(総合研究大学院大学)・今井弘民(国立遺伝学研究所)・鶴川義弘(宮城教育大学)「自然史科学における遺伝子と画像」、濱田隆士(神

奈川県立生命の星・地球博物館)「博物館での自然史学習－ハンズオン思潮を基本に－」。

参加者は常時150名にのぼり、連合のシンポジウムとしては最大級の盛り上がりを示した。ナチュラルヒストリーに対する社会の問題意識の高まりを感じるとともに、連合の責務の大きさを改めて痛感した。今後とも議論を続けていきたいと思うので、皆さんのご意見に期待したい。

○新運営委員会検討事項

1999年10月20日に新連合代表のもと委員会が開かれ、今期連合の活動について検討した。

1 今期運営委員会の構成について

新運営委員会の委員として以下の方々を提案した。選定に当たり、連合運営規則の改正も同時に提案した。すなわち、規則第8項で「総会は団体代表の中から運営委員(任期2年)を7名程度選出し、活動の立案と執行を委任する。」とあるので、運営委員はそれぞれの学会(団体)代表から選ばれることとなっているが、運営委員の任期半ばで各学会の代表の任を外れた場合、実際には代表でない人物が運営委員を続ける状態が生じている。そこで、学会代表以外の人(勿論どれかの団体に属している人)も連合代表指名により運営委員を務めることができるよう、下記の改正案を提案した。

「総会は団体代表の中から運営委員(任期2年)を7名程度選出し、活動の立案と執行を委任する。また、加盟団体会員から、連合代表の指名する運営委員を3名程度加えることができる。」これにより、全学会の会員から広く運営委員会に参加していただけることとなった。

今期運営委員：今井弘民(日本遺伝学会)、遠藤秀紀

(日本哺乳類学会)、加瀬友喜(日本古生物学会)、篠原現人(日本魚類学会)、田中次郎(日本藻類学会)、西田治文(日本植物分類学会)、馬場悠男(日本人類学会)、森田利仁(日本地質学会)、武田正倫(日本動物学会)以上(50音順)。新運営委員4名、遠藤、加瀬、田中、西田、馬場の5名は継続。なお、田中は引き続き運営委員会会計幹事となった。

2 今後の具体的活動

1) 2000年度シンポジウムについて

日本哺乳類学会による科研費公開促進費を申請する。予算獲得の成否を問わず、日本哺乳類学会で企画を進める。企画・構想については今後報告する。

2) 地域博物館アクションプラン

山崎晃司氏(茨城県自然博物館)は、地域博物館研究者に生じるさまざまな問題点の集積と分析を進めている。自然史研究を進める地域博物館に少しでも幸福な未来が開けるよう、具体的運動へと展開させる。また今年度のシンポジウムにも関連する内容が多数盛り込まれる予定である。

3) 自然史研究機関設立起案アクションプラン

代表と運営委員会が討議を重ね、連合の力で新たな自然史研究組織設立の可能性を模索中である。

4) そのほか

連合のもっとも重要な仕事の一つとして、ナチュラルヒストリー発展のためのアクションプランをいくつか設定していく方向が議論され、「地域博物館における研究環境の改善」や「コレクション収蔵体制の整備」が、推進アイデアとして挙げられており、現在前者に関して積極的な検討が始まっている。

(東京水産大学)